

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
企画総務部会	1. 町勢	1. 町勢	位置・地勢	位置・地勢
			町章等	町章 町民憲章 町の花・木・鳥 イメージアップマーク
			2. 将来像	総合計画 計画の名称 計画期間 目標年次 目標人口 目標産業別就業構造 将来像
			3. 面積	面積 面積
			4. 人口	人口世帯の推移 人口 世帯 一世帯当たり人員 人口密度
			人口動態	出生 死亡 自然増減 転入 転出 社会増減 人口増減
				人口移動状況 県内市部および郡部対象
				両町間の流入流出人口 両町間流入流出
				年齢別人口状況 総人口 0~14歳 15~64歳 65歳~
				就業人口の推移 総数 第1次産業 第2次産業 第3次産業
				地区(集落)別人口の推移 地区(集落)別人口の推移
				県外移動状況 都道府県別移動状況
			就業人口の推移(常住地ベース)	就業人口の推移(常住地ベース) 人口 就業人口 対人口比率 第1次産業 第2次産業 第3次産業
企画総務部会	2. 土地利用状況	1. 地目別土地利用	地目別土地利用の推移	地目別土地利用の推移
			都市計画	都市計画区域面積
			農業振興地域	面積・構成比
			森林	面積・構成比
			自然公園地域	面積・構成比
		3. 面的開発の状況	事業の概要	事業の概要
			計画の概要	計画の概要
			開発指導の状況	指導要綱 指導の範囲
			土地区画整理事業の状況	事業内容 助成制度の内容
			市街地開発事業の状況 住宅団地造成事業	状況 団地別事業完了年度 団地別総区画数
				未建築区画数

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
企画総務部会	4. 土地利用関係団体の概要	3. 議会	工業団地造成事業	団地別事業完了年度 団地別開発面積 立地の条件
			公園緑地の状況	都市公園設置状況 都市公園以外の公園
			景観	景観対策補助金 近隣景観対策補助 近隣景観形成推進補助
			土地開発公社	土地開発公社
			都市計画審議会	名称 委員職名・人数 年間開催回数
			その他都市計画施設	名称、規模、整備年度
			国土法	国土法市街化区域等
			本会議	議員定数 会派等及び党派別議員数 期数 定例会
			常任委員会	委員会名、人員 所管事項
			特別委員会	委員会名、人員 所管事項 設置等年月日
		2. 任期・報酬	議会事務局	定数、組織
			議会広報	発行回数
	企画総務部会	4. 行政組織機構	任期・報酬等	任期 報酬 期末手当 費用弁償 議員活動費 各委員会調査費 協議会等出席の旅費等
			3. 議会の運営方法等	全員協議会 行政調査・研究等
				開催状況 各委員会実施状況 所管事務調査
企画総務部会	4. 行政組織機構	1. 特別職の状況	三役の任期、給与	任期 給料及びその他の給与 手当、その他
		2. 教育長	教育長の任期・給与	任期 給料及びその他の給与 手当、その他
		3. 非常勤特別職	非常勤特別職の報酬、費用弁償等	報酬 費用弁償
			非常勤特別職の支払額、任期	定員 現員 支払額 任期 終期
		4. 行政組織機構	組織機構	組織機構
			職員数	町長部局別職員数 所属別職員数 職種別職員数 教育委員会部局別職員数 所属別職員数 職種別職員数 議会事務局部局別職員数 所属別職員数 職種別職員数 選挙管理委員会外

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目		
	大項目	中項目	項目
		給料	行政職給料表級別職務分類表 初任給基準表 行政職給料表 技能職給料表 労務職給料表 医療職給料表
		諸手当	扶養手当 期末・勤勉手当率 期末・勤勉手当日 勤勉手当支給割合 勤勉手当成績率 期末勤勉手当の加算割合 期末・勤勉手当の期間率 勤勉手当支給割合 勤勉手当の成績率 期末勤勉手当の加算割合 期末・勤勉手当の期間率 通勤手当 住居手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 管理職員特別勤務手当 退職手当 特殊勤務手当 管理職手当 寒冷地手当 単身赴任手当 調整手当 職員旅費
		行政職号級別給料支払人数等	行政職号級別給料支給人数
		技能労務職号級別給料支払人数等	技能労務職号級別給料支給人数
		その他	公務災害補償 児童手当 休暇 嘱託・臨時職員 職員旧姓使用
5. 公平委員会	組織・体制	委員数 任期 在職年数 事務局	
	報酬	報酬 費用弁償	
	委員会	定例会 臨時会	
	公平審理	請求・申し立て等	
	委員活動	研修	
6. 監査委員会	組織・体制	委員数 任期 在職年数 事務局	
	報酬	報酬 費用弁償	
	監査	一般監査 出納検査 特別監査 決算監査	
	委員活動	議会出席 研修	

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
			監査基準等	監査基準 監査規程
			監査結果の報告	議会報告 住民報告
			選出議員	人選方法
			外部監査	制度等
			監査請求等	住民監査請求 住民訴訟
産業建設部会	5. 農業委員会	1. 構成	構成	委員構成 部会 事務局
			任期・報酬	任期 任期満了日 委員報酬
			事業	会議の開催状況 農地法上の届出・許可件数等 諸証明取扱件数 農業者年金 旧自作農創設特別措置法関係処理状況 建築関係申請に対する現況確認件数 土地現況証明取扱い件数 農地移動適正化あっせん事業 農地等の利用関係についての和解仲介 農業委員会だより
		3. 事業	選挙	選挙日 選挙人名簿
			法令に基づく業務	農業経営基盤強化 農振地域整備計画 土地改良法 土地区画整備法 建議、答申
			農地基本台帳の整備	システム内容
			委員研修	農業会議関係研修 独自研修
			建議の策定	建議の策定
		1. 一般会計決算収支の推移	一般会計決算収支の推移	一般会計決算収支の推移7~13
			科目毎(歳入)	科目毎(歳入)13
			科目毎(歳出)	科目毎(歳出)13
			普通会計	普通会計13
		2. 特別会計決算収支の推移	特別会計決算収支の推移	国民健康保険 下水道 老人保健 住宅 持家 国宿 農排 地振 介護保険
			3. 主要財政指標	主要財政指標 9~13
			4. 公債費等の状況	普通会計 特別会計 企業会計
			5. 町税等の状況	税務関係人員 税務課職員 固定資産評価員 固定資産評価審査委員会委員数 任期満了日

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
		人口および調定額	人口 税務課職員数 調定額 一人当たりの税額	
		電子計算機利用状況	単独導入 メーカー名 ソフト業務委託先	
		徴収税目	個人住民税 法人住民税 固定資産税 軽自動車税 たばこ税 特別土地保有税 国保税	
		税率一覧表	個人住民税 法人住民税 固定資産税 軽自動車税 たばこ税 特別土地保有税 国保税	
		調定および徴収実績	調定額 収入済額 収入歩合	
		納期	町県民税 固定資産税(町内) 固定資産税(町外) 軽自動車税 国民保険税	
		納付方法および自治会報奨等	口座振替 銀行当窓口納付 自治会を通じて納付 その他訪問納付 自治会報奨等	
		金融機関手数料	金融機関 郵便局	
		前納奨励金の取り扱い	交付率 限度額	
		延滞金の取り扱い	延滞金	
		督促手数料の取り扱い	督促手数料	
		還付加算金の取り扱い	還付加算金	
		確定申告の相談方法	出張相談 申告システム	
		税務諸証明等手数料	所得証明 納税証明 評価証明 家屋証明 不動産証明 法人証明 資産税閲覧 コピー代 軽自動車鑑札弁償金 試乗標識使用料	
		補助金および負担金	協議会名等	

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
		所轄官署等		税務署 法務局 地域振興局 たばこ連絡協議会 農業所得標準協議会
		町税の状況(決算推移)		平成9年~平成13年
		過誤納返還金の取扱		過誤納返還金の取扱
		滞納の状況		滞納の状況 町税等徴収対策本部
		21その他		固定資産税免除 町民税免除 固定資産税減免 町たばこ小売振興会
	6. 主要ストック水準	公共施設の状況		道路 橋りょう 街路 都市公園 公営住宅 し尿処理 ごみ処理 上水道等 公共下水道 都市下水道 保育所 老人福祉施設 幼稚園 その他社会福祉施設 小学校 中学校 農業施設 林業施設 本庁舎 支所・出張所 児童館 市民会館・公会堂 公民館 図書館 博物館等 体育館 陸上競技場 野球場 プール 病院 グラウンドゴルフ場 多目的グラウンド 武道館 診療所 保健センター 自然の家・青年の家 勤労青少年ホーム 町立以外
		公共施設の状況(明細)		学校教育施設 社会教育施設 保育所 老人福祉施設 保健衛生施設 下水道施設 その他施設

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目				
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)	
		7. 財務関係事務	契約事務	入札参加資格審査 建設工事等審査会 建設工事等有資格請負業者件数 入札実績	
民生福祉部会	7. 民生福祉	1. 生活保護	生活保護の推移	被保護世帯数10~ 被保護実人員10~ 保護率10~	
			保護施設入所者の状況	入所者数	
			法による保護支給	級地区分 事業内容 保護基準の実例 各種加算	
			臨時的一般生活	扶助基準額	
			生活保護状況	人員 扶助額	
			2. 高齢者福祉	老齢人口の推移	総人口 65歳以上の者 割合
				高齢者福祉施設の状況	養護老人ホーム 特養老人ホーム ケアハウス 有料老人ホーム 総合福祉センター ディサービスセンター 老人保健施設
				高齢福祉施設	社会福祉法人助成 民間社会福祉施設整備補助
				要援護高齢者への施策	ホームヘルパー派遣 ディサービス ショートステイ 相談事業 日常生活用具給付 緊急通報システム サービス総合調整推進事業 地域ケアシステム 介護慰労金 在宅介護支援センター 住宅改造助成 タクシー運賃助成 宅配食事サービス 紙おむつ助成 家族介護支援対策事業
				生きがい対策	長寿祝金 団体育成 子供とのふれあい事業 敬老会 シルバー人材センター運営費助成 長寿祝事業
		その他の高齢者福祉施策		外出支援サービス 介護予防、生活支援事業 低所得者対策	
		3. 児童・母子寡婦(父子)福祉	就学前児童数	就学前児童数2.7.12.15	
			保育所設置状況	町立 民間	
			保育所入所人員の推移	保育所入所人員の推移10~14	
			保育料	徴収基準表	

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目		
	大項目	中項目	項目
		保育所施策	父母負担軽減 障害児保育事業 地域活動事業 低年齢児保育事業 長時間保育事業 職員研究活動促進事業 民間保育所補助
		母子世帯数の推移	母子H10～H14 父子H10～H14
		母子寡婦(父子)福祉施策	婦人保護 母子寡婦等福祉 助産施設措置 介護人派遣 福祉資金貸付
		児童福祉施策	各種手当支給 放課後対策事業
	4. 障害者(児)福祉	各種障害者人口の推移	障害別手帳交付数 等級別手帳交付数 年齢別手帳交付数 療育手帳交付者数
		障害者(児)福祉施設の状況	町立身障センター 民間身障センター 身障更正施設 知的障害者更正施設
		福祉施設整備および運営補助	社会福祉法人助成 民間福祉施設整備費補助 知的障害者通園施設補助 共同作業所補助
		ハンディキャップ軽減のための事業	補装具交付修理 更正医療の給付
		社会参加と自立のための施策	障害者団体助成 障害者スポーツ大会
		日常生活に対する援助のための施	在宅身障福祉手当 福祉手当支給 特別児童扶養手当 共済制度加入促進 日常生活用具給付 住宅改造費助成 福祉タクシー 自動車改造助成 自動車操作訓練費助成 短期入所事業 ホームヘルパー派遣 24h在宅福祉サービス 通所生活訓練援助事業 地域療育事業 デイサービス 修学援助事業 通院通所交通費助成 精神障害者医療費助成 サマーホリデー 身障者社会参加促進助成 スマソニ障害者採暖費支給 低所得者対策 訪問入浴サービス 奉仕員養成派遣

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
				手話通訳設置派遣 障害者住宅資金 訪問入浴 生活支援 はり・灸・マッサージ 身障仮定入学祝金 点字広報 声の広報 道路通行割引証 N H K 受信割引 自動車税減税 診断料公費負担 障害者相談員 施設入所助成 支援費 在宅介護 デイサービス 短期入所 地域生活支援 施設訓練等支援費 精神保健福祉 町民福祉活動の推進 難病患者支援事業 民生(児童)委員の状況 5. 民生(児童)委員 6. その他の社会福祉 行旅死亡人埋葬等事業 社会福祉事業 地域改善対策事業 遺族援護事業 各種団体等への助成 災害保護対策 その他 7. 医療福祉 福祉医療
				啓発活動 難病患者ホームヘルプサービス 委員定数 一人当たり担当世帯 委員活動助成 民生(児童)委員の推薦 民生委員推薦会 推薦委員会報酬 埋葬供養 行旅人保護事業 福祉協議会助成 研修会参加 援護措置 戦没者追悼式 遺族会補助 傷痍軍人会補助金 保護司会補助金 更生保護婦人会補助金 身障更生会補助金 手をつなぐ親の会 日本赤十字社 共同基金会 視覚障害福祉 災害見舞金 災害弔慰金 災害援護資金の貸付 心配ごと相談 地域福祉権利擁護 発達支援センター 発達支援室 社会を明るくする運動 乳幼児 重度心身障害者(児) 65~69歳老人 母(父)子家庭 ひとり暮らし寡婦 重度心身障害老人 重度精神障害者 重度精神障害老人 町単独事業

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
	8. 国民年金	拠出年金		適用状況 検認状況 免除の状況 年金受給の状況
		年金に関する施策		保険料納付組織 専任徴収員 前納割引制度 口座振替推進 年金相談
		年金委員		制度有無
		裁定請求		受付内容
		申請免除		処理方法
		友の会		活動状況
		広報・啓発		広報啓発状況
		福祉年金		受給者数等
		在日外国人福祉年金		該当人数
		60歳到達者		通知
		低所得者貸付		貸付要綱等
		障害基礎年金		届出処理方法
	9. 国民健康保険	加入状況		加入世帯数 加入被保険者数 加入割合 世帯当たり人数
		財政状況		収支決算H10~H14
		国民健康保険税の状況		賦課期日、納期 税率、賦課基準 軽減制度 賦課割合 賦課状況 調定収納状況 納付方法別収納率
		各種指標		一人当繰入金 一人当給付費 一人当療養費 一人当老人拠出金 一世帯当保険税 一人当保険税 収納率
		給付内容		療養費の支給 出産一時金 葬祭費 高額療養費 移送費 訪問看護療養費 入院時食事療養費
		国民健康保険に関する施策		生活習慣病予防検診等 診療報酬明細書点検事務 健康優良家庭表彰 高額医療費貸付制度 出産一時金貸付制度 各種保健事業
		国民健康保険運営協議会		委員 任期 報酬
		資格証明等の交付状況		資格証明交付 短期被保険者証交付
		直営診療所		診療所

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
	10.老人保健	老人保健事業の概要		給付費支出状況 加入者数 加入割合 医療費総額 一人当医養費
	11.介護保険	介護保険事業の概要		人口構造 人口構成年次推移 老年人口比率 援護高齢者の推移予測 被保険者推計 将来人口被保者比率 前後高齢者比率 法定施設サービス利用見込 介護認定審査会 介護認定調査 町提供サービス 介護保険料 必要量比と供給量比 苦情処理体制 評価体制 質の向上 その他
		要介護認定		申請件数
		訪問調査体制		調査員 調査件数
		介護サービス見込額		介護サービス見込額
		居宅介護支援について		職員数 契約要介護者数 一人当たり人数
		市町村特別給付		給付外 給付額上乗せ 紙おむつ支給事業
		保険料減免について		単独減免
		低所得者対策		負担減額証等発行人数
		システム導入について		認定審査会 ケアプラン
		利用サービス個人数・費用		居宅 施設
		保険料収納状況		普通徴収 特別徴収 賦課徴収体制
		介護保険運営協議会		介護保険運営協議会
	12.交通安全	交通安全のための施策		交通安全運動 交通安全施設整備 交通安全対策協議会 交通安全シルバーキャラバン隊 交通安全推進員 交通安全指導員 交通安全協会等 チャイルドシート購入補助
		交通災害共済		加入者数 見舞金
		違法駐車		違法駐車
		放置自転車		条例 保管、処分 費用徴収
		自転車駐車場		条例 名称、位置

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
	13.消費者行政	消費者行政		消費生活センター 消費者啓発事業 消費者団体育成支援
	14.同和行政	地区の現状		世帯数 人口 集落面積 施設の状況 高齢者人口 ひとり暮らし老人 生活保護世帯数 健康診断受診状況 国保加入状況 年金加入状況 農家戸数 事業所数 産業大分類別就業状況 教育の状況
		環境改善対策		改良住宅 住宅資金等償還金額 小集落地区改良事業進捗率 下水道水洗化率 その他
		福祉保健対策		同和保育関係 生活福祉資金関係 税対策 隣保事業
		産業職業対策		就労対策の推進 企業内同和問題推進事業 推進組織の活動
		教育対策		就学奨励援助 社会同和教育事業
		その他		団体活動助成 同和人権推進組織 その他
		同和問題啓発事業		強調月間啓発 啓発広報紙 町広報紙啓発 まちづくり審議会意見具申
		人権擁護対策		人権啓発 人権相談 人権侵犯
		同和行政の推進体制 同和対策事業		同和対策審議会 入学入園支度金 義務教育修学奨励金 高校大学入学支度金 保育所入所支度金 母子栄養強化食品 老人クラブ補助 老人医療費助成 ほ場整備・集落整備 水洗化促進事業 技能取得訓練補助金 生活安定資金貸付 改良住宅譲渡促進
		外部関係団体負担金		外部関係団体負担金等

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
			企業内同和	研修 啓発指導員 意識調査 啓発推進
			条例・規則・要綱等	同和対策本部設置 住宅新築資金貸付
	15. 住民窓口	住民基本台帳電算処理	住民基本台帳電算処理	オンライン処理
			印鑑登録システム	カード処理
			戸籍システム	電算処理方法
			外国人登録システム	電算処理
			原簿の保管	保管方法
			証明書発行・異動手続	電算処理
			昼夜みの対応	対応状況
			休日の対応	対応状況
			住基台帳・戸籍人口等	人口 世帯数 外国人人口 外国人世帯数 戸籍数 戸籍人口
			自動交付システム	システム
		社会福祉協議会	国保年金介護窓口処理	電算処理
			住基カード仕様	カード仕様
			犯罪人名簿調整	処理・保管方法
			人口動態	処理方法
			相続税法題58条通知	処理方法
			埋火葬許可	不定方法
			窓口延長業務	延長業務
			自動車臨時運行許可	交付・保管
			原付バイク登録廃止	手続き方法
			社会福祉協議会	組織 職員の待遇 会費 共同募金等 事業
	17. シルバー人材センター	シルバー人材センター		人材センターの概要 補助金等 公共発注状況 民間発注状況
		防犯		防犯灯 防犯協会 街路灯 防犯自治会
		バス		コミュニティバス
				一般診療所 歯科診療所 助産所 施術所 歯科技工所 衛生検査所
民生福祉部会	8. 保健衛生	1. 医療関係施設	医療関係施設数	医師 歯科医師 薬剤師 保健師 助産師 看護師 准看護師 歯科衛生士 歯科技工士
			医療業務関係者数	

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
		町立の医療関係施設整備状況	町立病院 保健センター 休日夜間救急診療所	
	2. 救急・医療制度	救急・医療制度	一次診療 二次診療 三次診療 小児救急医療 救急医療システム	
	3. 保健医療施策	母子保健事業	健康教育 健康診査 健康相談 家庭訪問 地区組織活動育成 親子教室 乳幼児発達相談 通園療育事業 学童う歯助成 親子栄養強化事業 乳幼児歯科検診 保育学習	
		老人保健事業	健康手帳の交付 健康教育 健康相談 健康診査 機能訓練事業 訪問指導事業	
		地域組織活動	健康づくり推進員活動 養成講座実施	
		女性の健康づくり推進事業	女性の健康づくり推進事業	
		健康づくり推進事業	健康づくり推進事業 推進協議会	
		予防接種事業	集団接種 個別接種 高齢者インフルエンザ	
		結核予防事業	結核健康診断	
		献血事業	献血の推進	
		狂犬病予防事業	狂犬病予防	
		健康カレンダー	制作、配布 保健センターだより	
		生活習慣改善事業	生活習慣改善事業	
		精神保健事業	精神保健相談 手帳交付者、等級推移 通院医療患者票交付 社会復帰施設 在宅福祉サービス アルコール	
		子育て支援センター	子育て支援センター事業	
		介護予防事業	介護予防事業	
	4. ごみ処理	ごみ処理体系	可燃ごみ 不燃ごみ 粗大ごみ 資源ごみ・かん 資源ごみ・びん 資源ごみ・パッケージ 資源ごみ・古紙 有害ごみ・乾電池等 大型燃えるごみ 資源ごみ・白トレイ 資源ごみ・廃食油	

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
		ごみ処理状況	ごみ量 ごみ中間処理量 ごみ最終処分量 ごみ収集搬入処理量 ごみ再資源化	
		町立ごみ処理関係施設の整備状況	収集運搬の体制 中間処理施設	
		ごみ減量に係る施策	生ごみ処理器購入補助 資源物集団回収奨励金 ごみ減量運動 一般廃棄物処理基本計画 牛乳パック回収事業 ごみ収集袋 家電リサイクル法 ごみ処分手数料	
		その他のごみ処理に係る施策	犬猫死体処理 集積所設置補助 ごみ処理経費 自治会補助制度	
		ごみ処理に係る事業計画	ごみ処理事業計画	
	5. し尿処理の状況	し尿処理の状況	処理人口、収集率等 車両台数 収集量等	
		し尿処理施設の整備状況	施設整備状況	
		し尿処理に係る施策	合併浄化槽設置補助	
	6. 斎場	斎場の整備状況	概要 運営 利用時間 使用料	
		墓地の整備状況	墓地の整備状況	
	7. その他の保健衛生施策	その他の保健衛生施策	雑草等の除去	
		空き地管理	空き地管理条例 空き地管理施行規則	
	8. 環境	環境啓発事業	環境美化運動 環境フェスタ ごみ減量対策 愛の郷フェスティバル 生活環境保全条例 美化推進区域に対する補助	
		生活雑排水対策	生活排水対策推進計画書 浄化槽の普及 廃食油対策 家庭汚泥削減	
		公害	公害苦情処理件数 測定、調査実施 監視	
		公害防止対策	公害防止協定 空き缶ポイ捨て防止 犬のふん害防止	
		環境に係る計画	環境基本計画策定 環境ISO計画	
		簡易水道	簡易水道	
産業建設部会	9. 産業・経済	1. 農業	農業の概況	農家数、農家人口 広狭別農家数 家畜等戸数・頭数 経営耕地面積 種類別収穫面積 農業粗生産額

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
			農業基盤の整備目標	指定農用地目標 ほ場整備目標
			農業振興の目標	経営類型目標 組織経営体 集落営農組織
			農業振興のための施策	土地改良補助事業 ため池整備事業 かんがい排水事業 農道整備事業 野菜産地強化条件整備事業 農業後継者クラブ助成 新規就農者の育成 農業経営者の育成 農業後継者育成 近代化資金貸付利子補給 畜産奨励事業 家畜防疫事業補助 肉用牛特別導入事業補助 畜産環境整備促進事業補助 地域農政農業経営基盤強化促進事業 農業経営基盤強化促進事業 生産調整実績 配分率・目標面積 集落営農ビジョン みんなでがんばる集落営農 大豆生産促進条件整備 麦等生産促進条件整備 集落営農促進対策事業 特産振興 農業用プラ適正処理 休耕農地対策事業 農業推進委員 地域農業マスタープラン 農業協同組合 土地改良区 経営体制の強化 災害資金等利子補給 乳用牛特別導入 地域農業経営促進 農用地利用増進 農地流動化促進 作物病害虫防除 休耕農地対策
			各委員会組織	農業組合長 農地流動化推進員 総合調整員 農振地域整備促進協議会委員
			農村アメニティの推進	農村集落センター 農村広場 交流施設 作業場等
			都市と農村の共生	体験農園 観光農業振興 特定農地貸付 都市と農村交流

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
			農業基本計画の概要	名称 目標年次 策定年月 基本目標 農業振興取組方針 地域農業マスタープランの作成
			各種団体への補助金	農業振興協議会等
			各種団体への負担金	農業管理センター等
			その他	獣害対策 中山間地域等交付金 新山村振興等対策 田んぼの学校推進事業
	2. 林業	林業の概況		農家林家戸数 所有形態別森林面積
		林業の振興		管理と植林 松くい虫被害対策 有害鳥獣駆除 林道整備事業 平地林保全事業 森林組合補助
		施設管理		林道管理 林道台帳管理
		主な事業		森林整備事業 町単独事業 林道・治山関係補助 森林整備地域活動支援推進事業
		事業の地元負担金等		負担金
		地元要望等		要望事業
		有害鳥獣駆除関係		獣友会名 団体補助 委託料 保険料 駆除成功報酬
		負担金および補助金		負担金 補助金 交付金
		森林組合関係		委託料合計 補助金合計 役員構成・出資状況
		許認可関係		伐採届出 有害鳥獣駆除許可 鳥獣飼育許可 ヤマドリの販売許可
		関連団体		緑化推進委員会 緑の募金活動実施 林業振興研究会 緑の少年団
		生産森林組合		生産森林組合
		その他		森林整備計画見直し 森林施業計画見直し 委託料
	3. 漁業	漁業の概況		就業者の推移
		水産の振興		漁協育成事業補助 稚魚放流事業補助
	4. 商業	商業の概況		商店数、売場面積等 大規模小売店舗

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目		
	大項目	中項目	項目
		商業の振興	物産振興の助成
			産業祭
		金融対策	中小企業融資制度 中小企業労働者信用保証料補助金交付制度 中小企業事業資金融資利子補給金交付制度 中小企業事業資金信用保証料補助金交付制度
		その他の商業振興施策	商工会助成
		商工会の概要	組織・部会 年会費・加入金 事務局
		駐車場管理	管理
		消費者行政	計量器定期検査 国民生活モニター くらしのアドバイザー 消費者グループ
		各種調査	商業統計調査 石油等消費構造調査 就業構造基本調査
		勤労者対策	勤労者互助会 あつ旋雇用支援センター
		関係団体の補助等	街路灯管理補助 大型店出店利子補給 大型店進出対策補助 ビジネス研究会補助 商工会補助金 商店街補助金 貸付金
5. 工業	5. 工業	工業の概況	工場数、従業員数等 産業別工業の状況 工業用水
		工業団地	工業団地
		工業団地造成計画	工業団地造成計画
		金融対策	金融対策
		工業振興のための施策計画	広域工業用水道事業
		工業団地の使用率	工業団地の使用率
		関係団体負担金	工業会補助金 産業経済懇話会補助金 産業フェア
		企業誘致	企業誘致
		地場産業振興対策	振興対策
		地場産業施設管理	施設管理
		地場産業補助金等	補助金等
		伝統工芸	伝統工芸
		観光の概況	観光客の推移
		観光関連施設	観光施設の概要
		宿泊施設の概要	宿泊施設の概要
6. 観光	6. 観光	観光の振興	観光の振興 各種イベントの概要 関係団体の育成
		観光客等の状況	観光客等の概要
		各種負担金	町支出負担金 観光協会支出負担金
		事業所の概況	事業所数 従業者数 規模別数
		勤労者対策	彦根地域勤労者互助会 新就職者激励会 福利厚生施設管理
		緊急雇用対策	雇用交付金対策事業

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
	8. 農村整備	土地改良(基盤整備)	事業実施計画	
			ソフト事業	
			町単独事業	
		土地改良(農村整備)	補助事業	
			町単独事業	
		土地改良(農地保全)	国営総合農地防災	
			基幹水利施設管理	
			国営造成施設整備	
			県営里地棚田保全整備事業	
		土地改良(非公共事業)	基盤整備促進	
			町単独事業	
		補助事業負担割(国営)	農地防災事業	
			水源地域振興基金	
		補助事業負担割(直営)	土地改良分担金条例	
			事業着手地区	
		補助事業負担割(団体)	賦課徴収協例	
			事業名	
		県単独小規模土地改良	補助率	
			事業名・事業種別	
		町単独小規模土地改良	分担の率	
			施設保全事業補助	
		償還金助成	担い手育成支援	
			土地改良区支援	
		土地改良区運営補助金	補助金	
			名称・管理者	
		管理(ダム)	水利施設管理条例	
			頭首工管理関係	
		管理(頭首工)	水利施設管理条例	
			ため池箇所	
		管理(ため池)	路線数	
			延長	
		管理(農道)	橋りょう延長	
産業建設部会	10. 建設	1. 道路・橋りょうの概況	国県道	国県道
			市町村道	町道
			都市計画道路	都市計画道路
			橋りょうの現況	橋りょうの現況
			現有自動車数	現有自動車数
			道路整備に関する指導	道路整備に関する指導
		2. 住宅所有の状況		住宅所有の状況
		3. 公営住宅の概要	市町営住宅	町営住宅の概況
			県営住宅の概況	県営住宅の概況
教育部会	11. 教育・文化	4. 公共下水道	公共下水道の概況	計画概要
				整備の概況
			公共下水道普及促進	融資あつ旋対象者
				融資あつ旋額
		5. 地籍調査	受益者負担金	融資あつ旋の条件
				分担金の額
				分担金の猶予
				分担金の減免
		1. 幼稚園の概況		分担金の納期
		地籍調査	地籍調査	
			町立幼稚園	
		幼稚園の設置状況	私立幼稚園	
			保育年数の状況	
		就園率の状況	1~3年保育	
			年齢別人口	
			就園率・町立	
			就園率・私立	

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
		入園料・授業料	保育料 保育料の減免 入園料 通園バス	
		私立幼稚園助成	私立幼稚園助成 修園奨励費補助金 保護者補助金	
		町立幼稚園の送迎	送迎の有無	
	2. 小・中学校の概況	小学校の設置状況	設置年度 学級数・児童数 校医関係 教員数・職員数 給食実施状況 施設状況 敷地面積	
		中学校の設置状況	設置年度 学級数・児童数 校医関係 教員数・職員数 給食実施状況 施設状況 敷地面積	
		就学奨励補助	準要保護・小学校 準要保護・中学校 特殊教育・小学校 特殊教育・中学校	
		給食費	学校別月額給食費 給食数 米飯給食 従事職員数 配送業務	
		英語指導助手	英語指導助手の配置	
		教育相談事業	教育相談室 教育相談員 適応指導教室 心の電話相談 ことばの教室	
	3. 中学校卒業後の進路状況	中学校卒業後の進路状況	卒業後進路状況	
	4. 高等学校の概況	高等学校の設置状況	学級数・生徒数 教員数・職員数 学校医	
	5. 社会教育・文化施設の概況	公民館の設置状況	名称 構造・面積 設置年月日 建物内容 職員数	
		社会教育・文化施設の設置状況	図書館 文化ホール 歴史文化資料館	
		公民館の利用状況	利用件数 利用人数	
		社会教育・文化施設の利用状況	図書館 文化ホール 歴史文化資料館 図書館の利用環境等	
		法令に基づく委員会等	社会教育委員会 図書館協議会 歴史文化資料館運営委員会 視聴覚ライブライー運営委員会	

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目				
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)	
		6. 社会体育施設の概要	社会体育施設の設置状況	施設概要、面積	
			体育施設利用状況	施設別利用者数	
			学校施設の開放	目的等 開放日時 開放場所	
			法令に基づく委員会等	体育指導委員 体育推進員	
		7. 青少年育成		青少年育成町民会議	
				社明運動	
				防犯パト	
				地域教育協議会	
				子ども110番	
				子どもトライアル	
				団体・リーダー育成	
				家庭教育機能の強化	
				非行を考える会	
				青少年育成字民会議	
	8. 文化財の概況	指定文化財	国指定文化財 県指定文化財 町指定文化財 登録文化財		
		埋蔵文化財	埋蔵文化財種類別一覧 町内遺跡概要		
		文化財普及・啓発活動	普及・啓発活動		
		法令に基づく委員会等	文化財保護審議会		
		9. 各種育英奨学資金概要	育英事業		
		10. 関係団体・学校補助	学校補助	学校独自関係補助金 学校教育指導助成	
			関係団体補助	社会教育団体助成金 文化財保存助成 青少年活動助成 生涯学習地域活動補助金 保健体育活動助成 その他	
			同和教育推進協議会の活動	同和教育推進協議会の活動	
			その他同和教育に関するこ	人権教育啓発事業 人権教育総合推進事業	
		11. 同和教育の概況	法令に基づく委員会等	社会同和教育推進員会	
			町史編さん事業の状況	計画 編さん委員会 編集委員会 職員	
			法令に基づく委員会等	編さん委員会 編集委員会 執筆委員	
		12. 消防	常備消防の状況	愛知郡広域行政組合	
			地域防災計画の策定状況	地域防災計画	
			予防	火災予防運動 自主防災組織等 広域避難場所標識 広域避難場所指定 耐震性貯水槽 飲料水兼用耐震性貯水槽 災害用深井戸 防災行政無線 災害用備蓄品	
			水防	郡防災総合訓練	

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
		2 . 消防団	消防団の組織 分団数等 消防団員の手当 消防団の任期 退職報償金 消防団等への助成	消防団設置条例 消防団の組織 分団数等 報酬 費用弁償 任期 退職報償金 自治消防補助金 自警消防購入補助
企画総務部会	13 . 住民活動	1 . 広報公聴活動	広報紙 住民懇談会 住民モニター制度 施設廻り 住民要望等 その他の広報	広報 未配布世帯対応 住民懇談会 住民モニター制度 町勢要覧 ホームページ開設 有線放送 防災行政無線
		2 . 住民相談	相談業務の内容	相談の名称 回数
		3 . 住民組織	住民自治組織	区長会 任期 職務 報酬
		4 . 住民活動支援	集会施設補助 地区活動に要する補助	集落ハウス補助 便所水洗化事業 集落活動活性化事業 個性あふれる元気なまちづくり事業 笑顔あふれる元気なまちづくり事業 元気なまちづくり支援資金貸付 地域のまちづくり計画策定事業
		5 . 情報公開制度	情報公開制度	情報公開条例 個人情報保護条例
企画総務部会	14 . 使用料・手数料	1 . 使用料	教育関係施設 厚生関係施設 産業経済関係施設 商工関係施設 建設施設関係	教育関係施設 厚生関係施設 産業経済関係施設 商工関係施設 建設施設関係
		2 . 手数料	総務関係 民生関係 衛生関係 下水道特別会計 介護保険特別会計	総務関係 民生関係 衛生関係 下水道特別会計 介護保険特別会計
企画総務部会	15 . 国際交流	1 . 国際交流	国際交流の現状	外国人登録 民間団体交流 教育交流 文化・スポーツ交流 自治体交流
企画総務部会	16 . 男女共同参画社会	1 . 男女共同参画社会	男女共同参画行政の推進 関係施策	女性行動計画 女性委員の登用 庁内組織 庁外組織 共同参画社会づくり施策 ネットワークづくり 女性各種施策事業 関係施策

行政内容現況調書項目一覧表(平成15年8月25日現在)

部会名	事務事業項目			
	大項目	中項目	項目	細目(事務事業名)
企画総務部会	17. 選挙	1. 構成	構成	委員会構成
				委員数
		2. その他	選挙公報の発行	選挙公報の発行
			ポスター掲示場の設置	ポスター掲示場の設置
企画総務部会	18. 電算処理	1. 電算処理	電算処理	電算業務内容
			O A機器の状況	機器
				O S等
				ネットワーク、セキュリティ
企画総務部会	19. 関係行政機関等	1. 関係行政機関等	関係行政機関等	関係行政機関等